

議案第41号

令和2年度明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算

令和2年度明石市の石ヶ谷墓園整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ88,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月18日提出

明石市長 泉 房 穂

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		81,935
	1 使用料及び手数料	81,935
2 繰越金		2,982
	1 繰越金	2,982
3 諸収入		3,183
	1 雑入	3,183
歳 入 合 計		88,100

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 墓園事業費		85,100
	1 墓園維持管理費	85,100
2 諸支出金		2,000
	1 諸費	2,000
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		88,100

令和2年度明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	81,935	82,964	△ 1,029
2 繰越金	2,982	0	2,982
3 諸収入	3,183	3,210	△ 27
歳入合計	88,100	86,174	1,926

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 墓園事業費	85,100	83,174	1,926
2 諸支出金	2,000	2,000	0
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	88,100	86,174	1,926

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
-	-	85,100	-
-	-	2,000	-
-	-	1,000	-
-	-	88,100	-

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業収入	81,935	82,964	△ 1,029
1 使用料及び手数料	81,935	82,964	△ 1,029
1 使用料	77,487	76,766	721
2 手数料	4,448	6,198	△ 1,750

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 墓園使用料	77,487	一般墓地使用料	27,987
		合葬式墓地使用料	49,500
1 墓園管理料	4,373	墓園管理料	4,373
2 墓園手数料	75	許可証書き換え・再交付手数料	75

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 繰越金	2,982	-	2,982
1 繰越金	2,982	-	2,982
1 繰越金	2,982	-	2,982

節		説明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	2,982	前年度繰越金	2,982

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 諸収入	3,183	3,210	△ 27
1 雑入	3,183	3,210	△ 27
1 雑入	3,183	3,210	△ 27

節		説明	
区 分	金 額		
1 雑入	3,183	雑入	3,183

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 墓園事業費	85,100	83,174	1,926	特定財源 85,100
1 墓園維持管理費	85,100	83,174	1,926	特定財源 85,100
1 一般管理費	85,100	83,174	1,926	特定財源 85,100 (特定財源内訳) その他 85,100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	13,480	墓園維持管理に要する経費
3 職員手当等	8,250	職員費 3人分(1人分) 26,330 ()内は短時間勤務職員数を外書き
4 共済費	4,600	墓園維持管理事業 58,770
8 旅費	69	
10 需用費	9,850	
11 役務費	1,563	
12 委託料	28,699	
13 使用料及び 賃借料	45	
14 工事請負費	12,000	
17 備品購入費	300	
18 負担金補助 及び交付金	131	
26 公課費	6,113	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 諸支出金	2,000	2,000	0	特定財源 2,000
1 諸費	2,000	2,000	0	特定財源 2,000
1 還付金	2,000	2,000	0	特定財源 2,000 (特定財源内訳) その他 2,000

節		説明
区分	金額	
22 償還金 利子及び割引料	2,000	解約還付金の還付に要する経費 解約還付金還付事業 2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 予備費	1,000	1,000	0	特定財源 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	特定財源 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	特定財源 1,000 (特定財源内訳) その他 1,000

節	
区 分	金 額

説 明

給 与 費 明 細 書

一 般 職 等

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	賃 金 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3	0	13,480	8,250	21,730	4,600	0	26,330
前 年 度	(1) 3	0	15,340	8,910	24,250	5,140	0	29,390
比 較	(0) 0	0	△ 1,860	△ 660	△ 2,520	△ 540	0	△ 3,060

備考 () 内は短時間勤務職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	520	840	820	0	10	5,160	120	650	130
	前 年 度	360	940	800	0	10	6,310	120	320	50
	比 較	160	△ 100	20	0	0	△ 1,150	0	330	80

(2) 給料及び職員手当の増減の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由	別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 1,860	人事院勧告に基づく給与改定分	24	24	令和元年度人事院勧告に基づく改定分(平均改定率+0.1%)
		現給保障額の段階的引き下げ分	△ 12	△ 12	給与制度の総合的見直し導入時等の現給保障制度について平成30年度から毎年度△25%減額
		その他の増減分	△ 1,872	△ 1,872	職員構成の変動に伴う増減等
職 員 手 当	△ 660	人事院勧告に基づく給与改定分	54	54	令和元年度人事院勧告に基づく改定分(年間支給月数+0.05月)
		その他の増減分	△ 714	160 △ 100 20 0 0 △ 1,204 0 330 80	職員構成の変動に伴う増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円、歳)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和元年 10月1日	平均給料月額	375,400	389,450
	平均給与月額	514,588	539,578
現 在	平均年齢	49.0	59.0
平成30年 10月1日	平均給料月額	384,957	390,475
	平均給与月額	473,816	542,367
現 在	平均年齢	54.5	58.0

イ 初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分	一般行政職（円）		技能労務職（円）
	高校卒	大学卒	高校卒
給料月額	154,900	188,700	154,900
国の制度	150,600	182,200	147,900

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年 10月1日現在	1	-	-	-	-
	2	-	-	-	-
	3	-	-	-	-
	4	-	-	-	-
	5	1	100.0	1	100.0
	6	-	-		
	7	-	-		
	8	-	-		
	計	1	100.0	1	100.0
平成30年 10月1日現在	1	-	-	-	-
	2	-	-	-	-
	3	-	-	-	-
	4	1	50.0	-	-
	5	1	50.0	1	100.0
	6	-	-		
	7	-	-		
	8	-	-		
	計	2	100.0	1	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員	事務職員	事務職員	主任	係長	課長	室長	局長
	技術職員	技術職員	技術職員				次長	部長

エ 昇給

区 分	代 表 的 な 職 種			
	一般行政職	技能労務職		
本年度 (令和2年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	1	-
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	0.0	
前年度 (平成31年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	1	-
	比 率 (B)/(A) (%)	50.0	0.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

備考 ()内は再任用職員

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当（令和2年4月1日現在）

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

キ 地域手当

区分	支給率(%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
本 年 度	6.0	(1) 3	6.0

備考 () 内は短時間勤務職員数を外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	6.0
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	50.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	公園等整備業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	